

総合計画政策評価帳票  
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部政策企画課
施策コード	V-1-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	多様な個性が力を発揮できる社会の実現				
施策の目標	年齢や性別などにかかわらず、誰もが社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりを推進します。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	V 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現				
	○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合 (注)計画策定時の現状値は「未調査」でしたが、「第62回県政に関する世論調査」(令和4年5月結果公表)において判明したため、修正しています。	42.3% (R3年度実績)	54.9%	44.1%	14.3%
行政活動目標 及び補助指標	進捗度				
	(達成数/設定数) = 6 / 7 85.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	574,093		
	決算額(千円)	554,928		

施策内の 主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	誰もがその人らしく生きていくことができる千葉の実現	34,695	17,101
	2	多様な人材の活躍の促進	585,606	537,827
		施策計	620,301	554,928

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業では、県及び県内市町村職員を対象に、オンデマンドによる「自治体職員向けダイバーシティセミナー」を開催しました。</li> <li>心のバリアフリー推進事業では、人権啓発のため講演会や研修会等を行う「人権啓発活動地方委託事業」(国から県への委託事業)について、各地域の実情に合った啓発活動が行われるよう、県から市町村への再委託に係る意向確認を行いました。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会等を行ったほか、県内各地で市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職を支援しました。</li> <li>労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる事業所に対して、男女共同参画推進事業所表彰を行っており、令和4年度は5事業所(知事賞2事業所、奨励賞3事業所)を表彰しました。</li> <li>生涯大学校管理運営等事業において、高齢者等に社会環境の変化に順応した能力を再開発するための学習の機会を提供しました。</li> <li>「働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業」を実施し、個々の特性に応じた就労支援や受入れ先の確保に取り組みました。</li> <li>「チーバくんパートナー」事業※1では、チーバくんパートナーとの意見交換会を実施し、ぼうさいあんしんノート※2の改訂にあたって、外国人ならではの視点での意見を聴取しました。</li> </ul> <p>※1「チーバくんパートナー」事業: 県在住の外国人住民をチーバくんパートナーとして任命し、意見交換会等でその視点を県施策に活かすとともに、災害時などに多言語での情報発信に協力していただく事業          ※2ぼうさいあんしんノート: 県内在住の外国人向けに、やさしい日本語及び英語、中国語で防災情報をまとめたもの</p>

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	ダイバーシティセミナー参加者の満足度	未実施 (R3年度実績)	80%	91.7%
		人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数	10市町村 (R3年度実績)	増加を目指す	15市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・ダイバーシティセミナー参加者の満足度については、ダイバーシティの概念や重要性を講師がわかりやすく説明したことや、オンデマンド開催により隙間時間を有効に活用して受講できたことが、目標達成の要因であると考えられます。</p> <p>・人権啓発活動地方委託事業による人権啓発事業を実施した市町村数については、新型コロナウイルス感染症の拡大に際しても、参集形式からオンライン形式に切り替えて事業を実施した市町村が増加したことが目標達成の要因の一つと考えられます。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	29.7% (R3年度実績)	20.6%	31.2%
		男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	46件 (R3年度実績)	50件	51件
		生涯大学の入学者の定員充足率	84.8% (R2年度実績) ※R3年度入学者数	86.0%	76.4%
		働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業により就労体験若しくは就労受入につながった人数	0 (R4新規事業)	50	94
		チーバくんパートナーとして県や関係団体の活動に参加した人数(延べ)	28人 (R3年度実績)	30人	32人
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合の令和4年度実績は31.2%で、目標値(20.6%)を上回ることができました。これは、利用者にとって利便性が高い非対面型の相談の充実を図り、利用者一人一人にきめ細かい支援を行った結果であると考えられます。</p> <p>・男女共同参画推進事業所表彰件数については、これまでの受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。</p> <p>・生涯大学の入学者の定員充足率について、生涯大学は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和2年度及び3年度を休校し、令和5年度入学生の学生募集を行いました。感染状況等を考慮し、入学を控えたことなどが要因で目標に達しなかったものと推測されます。</p> <p>・働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業により就労体験若しくは就労受入につながった人数について、市町村や支援機関等に広く周知を図りながら、様々な支援主体が連携した就労支援等に取り組んだ結果、目標を達成しました。</p> <p>・チーバくんパートナーとして県や関係団体の活動に参加した人数については、新型コロナウイルス感染症拡大により、行事等が例年より少ない中、徐々に増え始めたイベントを積極的に周知し、また、オンラインで意見交換会を実施し、パートナーへの参加を呼びかけたことにより目標を達成することができました。</p>					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※	
ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合		54.9%	44.1%	14.3%	
上記社会目標の達成状況に関する要因分析					
行政活動目標である、ダイバーシティセミナー参加者の満足度について、同セミナーの開催が令和4年度末となったため、社会目標の進捗には寄与できなかったことが、ダイバーシティという考え方を知っている県民の割合を増加させる目標を達成できなかった一因と考えられます。なお、同セミナーの参加者満足度が91.7%と目標値を上回っており、職員の理解促進に繋がったと考えられることから、今後、ダイバーシティの考え方を踏まえた施策展開が図られ、社会目標の進捗が期待できます。					
社会目標の推移					
社会目標の達成状況		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		42.3%	44.1%	—	—
	目安値		54.9%	67.4%	80.0%
	進捗率※		80.3%	—	—
<p>(注) 計画策定時の現状値は「未調査」(令和3年度)でしたが、「第62回県政に関する世論調査」(令和4年5月結果公表)において判明したため、修正しています。</p>					

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

### 【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政活動にダイバーシティの考え方を反映していくためには、より多くの行政職員に対して、満足度の高いセミナーを実施することが必要です。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大等があっても人権啓発事業を実施できるよう、オンライン形式またはハイブリッド形式(参集+オンライン)による事業実施の事例を市町村へ周知していくことが必要です。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県ジョブサポートセンターでは、雇用情勢の改善や多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。</li> <li>男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するとともに、事業のより一層の周知を行う必要があります。</li> <li>生涯大学の入学者の定員充足率を高めるため、学生募集をはじめ、あらゆる機会を捉えて、千葉県生涯大学の情報発信をしていく必要があります。</li> <li>働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業では、就労支援をより効果的に実施するため、市町村や様々な支援機関等と連携して推進することが重要です。</li> <li>「チーバくんパートナー」事業の活動について、広範囲に周知し、パートナーが参加できる機会を増やす必要があります。</li> </ul>

### 【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティについて、県内の自治体職員を対象に、より実践的なセミナーを開催するとともに、同セミナーの受講者を増やすため周知を徹底します。</li> <li>引き続き県内の全市町村(千葉市を除く)へ人権啓発活動の受託を依頼するとともに、事業を実施する市町村が増加するよう、オンライン形式等による事業実施事例の周知などに取り組みます。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、オンラインによる支援やハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するとともに、新たに在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。</li> <li>男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表等を通して、男女共同参画に向けた優れた取組を幅広く周知していきます。</li> <li>第3次千葉県生涯大学マスタープラン(令和5年3月)の内容を踏まえ学習内容の充実等を図るとともに、積極的な情報発信をしていきます。</li> <li>働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業では、病気やひきこもり等様々な理由で働きづらさを抱える方々を対象とする新たな就労支援体制の構築を目指し、引き続き、様々な支援機関等が参加する協議会を活用し、支援主体相互の連携強化やノウハウの共有を図りながら、就労支援を実施します。</li> <li>「チーバくんパートナー」事業の活動を、積極的に庁内各課や市町村へ周知し、また、より具体的な情報を県ホームページに掲載することで、パートナーズが参加できる機会を増やします。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部男女共同参画課
施策コード	V-1-②
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	男女共同参画の推進				
施策の目標	男女が互いにその人権を尊重しつつ、共に責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮し、一人ひとりが活躍できる社会の実現を目指します。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	V 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現				
	○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合	13.6% (令和元年度)	23.4%	12.3%	0.0%
行政活動目標 及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 6 / 7 85.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度			
	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	54,679		
決算額(千円)	40,197			

施策内の 主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	男女共同参画社会の実現に向けた意識の変革と情報発信	28,685	17,743
	2	男女が共に活躍できる環境づくり	111,874	86,686
施策計			140,559	104,429

取組実績	取組内容	
	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間団体との連携による男女共同参画推進連携会議において、「人生100年時代における男女共同参画」をテーマにシンポジウムをオンラインで開催するなど、合計3回の研修会等を実施しました。</li> <li>・県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」について、庁内各課や市町村及び関係団体等へ女性人材の情報提供を依頼するなど、より一層の充実を図るとともに、庁内各課及び市町村に同リストの積極的な活用を促し、県内の審議会等への女性登用の増加に取り組みました。</li> <li>・千葉県男女共同参画センター等において、男女共同参画についての理解促進や民間における取組促進を図ることを目的として男女共同参画シンポジウムを実施したほか、地域活動の場などにおいて、リーダーとして活躍する人材育成を目的として女性リーダー養成講座等の研修を実施しました。</li> <li>・男女共同参画に関するパネル展を実施し、男女共同参画に関する取組等に関するパネルを展示するほか、パネルを見ながら回答するクイズを実施し、男女共同参画に係る理解増進等を図りました。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働の場における男女共同参画の取組を促進するため、仕事と家庭の両立支援や女性の登用・職域拡大等に積極的に取り組んでいる事業所に対して、男女共同参画推進事業所表彰を行っており、令和4年度は5事業所(知事賞2事業所、奨励賞3事業所)を表彰しました。</li> <li>・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業に専門家を派遣するとともに、経営者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。</li> <li>・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を「社員いきいき！元気な会社」宣言企業として登録し、社名や取組内容を県ホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。</li> </ul>	



		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	男女共同参画推進連携会議全体会参加者数	136人 (R3年度実績)	110人	85人
		千葉県女性人材リストの登録者情報提供数	72人 (R3年度実績)	87人	96人
		千葉県男女共同参画センターの研修参加者数	対面型平均参加者数17人、 オンライン型平均視聴回数 278回 (R3年度実績)	対面型平均参加者数20人以上もしくはオンライン型平均 視聴回数280 回以上	対面型平均参加者数35人、 オンライン型平均 視聴回数 171回
		男女共同参画週間パネル展における来場者数	205人 (R3年度実績)	200人	261人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進連携会議全体会について、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した結果、開催時期を変更したため、広報期間が約1か月間と十分でなかった(R3は約2か月間)ことが目標未達成の要因の一つと考えられます。</li> <li>・県の審議会等委員選考や市町村の審議会等委員選考のための女性人材情報の提供において、県内外の各分野で活躍している女性に関する情報を収集した「千葉県女性人材リスト」を積極的に活用するよう働きかけることにより、目標を達成しました。</li> <li>・千葉県男女共同参画センターの研修開催について幅広く周知を行った結果、目標を達成しました。</li> <li>・男女共同参画週間パネル展の実施について、報道発表等による広報を行った結果、目標を達成しました。</li> </ul>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		男女共同参画推進事業所表彰件数(累計)	46件 (R3年度実績)	50件	51件
		アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)	153社 (R3年度実績)	178社	179社
		“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(累計)	930社 (R3年度実績)	950社	970社
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進事業所表彰件数については、これまでの受賞事業所の優れた取組及び表彰の募集について幅広く周知したことにより、男女共同参画に向けて取り組む事業所が増加したため、目標を達成することができました。</li> <li>・アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数については、新型コロナウイルス感染症の拡大等を通して多様な働き方等への関心が高まってきたことや、企業への周知等に取り組んできたことなどが、目標の達成につながったものと考えられます。</li> <li>・人材確保が厳しい状況にある中、県内企業が職場の魅力を発信する手段の一つとして“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録制度を活用したことにより、申請数が増加したことが、目標達成の要因の一つと考えられます。</li> </ul>					

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※																									
社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合		23.4%	12.3%	0.0%																									
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																													
<p>社会全体で男女の地位が平等となっていると思う人の割合については、内閣府が設置した「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」が作成した報告書において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響について、女性の多い産業や女性が多くを占めている非正規雇用労働者の雇用に大きな影響があったこと、女性の家事・育児・介護の負担感が増加したことが指摘されているなど、感染症拡大の影響に男女間格差を感じた人が多かったことで目標が達成できなかったと考えられます。</p> <p>なお、内閣府の「男女共同参画社会に関する世論調査」において、平等となっていると思う人の割合が、令和元年から令和4年にかけて6.5%減少するなど、全国的に平等感が低下していますが、本県の減少率は1.3%と内閣府の全国調査よりも低くなっており、これは、パネル展等による普及啓発や男女共同参画推進事業所表彰等の取組が県民や企業に効果的であったことが要因の一つと考えられます。</p>																													
社会目標の 達成状況	社会目標の推移																												
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																					
			13.6%	調査なし	12.8%	12.3%																							
	目安値					23.4%	26.7%	30%																					
	進捗率※					0.0%																							
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値と目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td>13.6</td> <td>13.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>12.8</td> <td>13.6</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>12.8</td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>12.3</td> <td>23.4</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>12.3</td> <td>26.7</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>12.3</td> <td>30.0</td> </tr> </tbody> </table>									年度	実績値 (%)	目安値 (%)	R1	13.6	13.6	R2	12.8	13.6	R3	12.8	20.0	R4	12.3	23.4	R5	12.3	26.7	R6	12.3	30.0
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																											
R1	13.6	13.6																											
R2	12.8	13.6																											
R3	12.8	20.0																											
R4	12.3	23.4																											
R5	12.3	26.7																											
R6	12.3	30.0																											

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

### 【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進連携会議については、参加者数増加のために、講座内容や広報の仕方を工夫する必要があります。</li> <li>・女性人材リストについては、女性人材が少ない分野(土木、農林、水産、防災等)の人材情報の充実を図ることで、各分野における女性人材情報登録数の偏りを改善し、審議会等への女性登用の更なる増加につなげる必要があります。</li> <li>・千葉県男女共同参画センターが実施する研修については、オンライン型も含めた更なる参加者数増加のために、講座内容や広報の仕方を工夫する必要があります。</li> <li>・男女共同参画週間パネル展については、更なる参加者数増加のために、広報の仕方を工夫する必要があります。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進事業所表彰については、男女共同参画に向けて優れた取組を実施している事業所を発掘し、その取組を紹介するとともに、事業のより一層の周知を行う必要があります。</li> <li>・多様で柔軟な働き方の推進については、規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があります。</li> <li>・令和3年度ワーク・ライフ・バランス取組状況調査の結果を見ると、約7割の事業所でワーク・ライフ・バランスを積極的に捉えている一方で、「制度導入や運用にコストがかかる」等の消極的な回答が14.2%となっていることから、仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。</li> </ul>

### 【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進連携会議については、社会情勢に応じた講演テーマや内容を設定することで、男女共同参画に関心が薄い方にも参加を促していくとともに、研修会等の開催に係るチラシを加入団体等に配布する際には、下部団体への周知がいきわたるよう適切な時期に通知します。</li> <li>・女性人材が少ない分野については、庁内各課や市町村及び各種団体等への情報提供依頼などにより、女性人材リストのより一層の情報充実を図ります。また、同リストの使いやすさの向上を図るとともに、同リストの案内を積極的に行うことなどにより、庁内各課や市町村に対し、更なる活用を働きかけます。</li> <li>・千葉県男女共同参画センターが実施する研修については、社会情勢に応じた講演テーマや内容を設定するとともにオンライン型の研修を実施するなど、男女共同参画に関心が薄い方にも参加を促していくとともに、庁内各課で有するSNSなども活用し、現状の参加者層を維持しつつも幅広い年齢層(特に若年層)へ周知を行います。</li> <li>・男女共同参画週間パネル展については、庁内各課で有するSNSなども活用し、幅広く周知を行います。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画推進事業所表彰については、受賞事業所の取組について、冊子及び動画の作成や、県のホームページ等での公表等を通して、男女共同参画に向けた優れた取組を幅広く周知していきます。</li> <li>・働き方改革の推進やテレワークの導入について、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対し専門家派遣を実施するなど、県内中小企業の取組を支援します。あわせて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例集の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。</li> <li>・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業の自主的な取組を促進します。あわせて、経営者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。</li> </ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部国際課
施策コード	V-1-③
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	多文化共生社会づくりと国際交流の推進				
施策の目標	国籍や言語、文化、習慣等にかかわらず全ての県民が共に安心して暮らし、活躍できる県づくりを進めるとともに、諸外国・地域との相互理解の促進、グローバル人材の育成を進めます。				
達成すべき基本目標 ・目指す姿	V 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現 ○ 一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として、社会に参画し、その人らしく生きていくことができる社会づくりが進んでいる。				
位置付けられている政策	1 共生社会の実現				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	地域日本語教室が開設されている市町村数	35市町村 (令和2年度)	37市町村	37市町	100.0%
	県の姉妹州・友好都市交流への参加者数	8人 (令和2年度)	179人	101人	54.4%
行政活動目標 及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 2 / 4 50.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と 決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	346,737		
	決算額(千円)	297,365		

施策内の 主な取組	取組名		R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1	言語、文化、習慣等にかかわらず安心して暮らせる社会づくり	31,065	25,870
	2	国際交流の推進	315,672	271,495
施策計			346,737	297,365

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語学習支援者研修を開催し、地域日本語教育の新規の人材を養成・確保するとともに、既存の人材のスキルアップを図りました。</li> <li>市町村がオンラインによる地域日本語教室※1を設置する際のモデルケースとしてオンライン地域日本語教室を開催し、対面型教室ではカバーしきれない外国人に対して学習機会を提供しました。</li> <li>総合サイト「ちば国際情報ひろば」や生活ガイドブック「ハローちば」等による多言語での情報発信のほか、「外国人相談事業」として日常生活上の悩みなどに13言語で対応できる相談窓口を設置しました。</li> <li>災害時外国人サポーターの養成、千葉県災害時多言語支援センター※2の運営訓練等を実施しました。</li> </ul> <p>※1地域日本語教室:地域において、日本語以外を母語とする人に対し日常生活に必要な日本語の学習を支援する教室 ※2千葉県災害時多言語支援センター:災害時に多言語での情報提供や被災地への語学ボランティアの派遣、相談対応等を行う機関</p>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>姉妹州・友好都市等との交流の推進のため、デュッセルドルフ市への職員派遣や市長ら訪問団の受入れ、桃園市国際交流経験座談会へのオンライン参加などを行いました。</li> <li>県民への交流事業のPR等のため、県民の日中央行事における県国際交流PRブースの設置や、県庁1階展示コーナーへの常設展示更新などに取り組みました。</li> <li>国際教育交流推進のため、県立高校生47名と留学生が国内で2泊3日の交流を行うグローバル体験、商業高校の生徒10名と教職員6名の台湾への派遣、県内中高生と保護者等が対面とオンラインを合わせて100名参加した留学フェアを実施しました。また、県教育委員会が県立学校における国際交流の取組を県ホームページで紹介しました。</li> <li>「語学指導等を行う外国青年招致・グローバル人材プロジェクト事業」では、コミュニケーション能力を伸ばす外国語教育の充実を図るために、61名のALTを県立学校165校に派遣しました。また、ALTの派遣が少ない県立高校27校にAIとの英会話ができる学習支援ソフトを導入し、言語活動の充実を図りました。あわせて、教員の英語力と指導力を向上させるために、各種教員研修を実施しました。</li> </ul> <p>※1ALT:外国語指導助手(Assistant Language Teacher)のことで、外国の青年が小、中、高等学校等において日本人外国語教員と協力してティーム・ティーチングにより語学指導を行う。クラブ・部活動や教員との交流などの活動も実施する。</p>



行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		日本語学習支援ボランティアの養成人数(累計)	53人 (R3年度実績)	80人	102人
		オンライン地域日本語教室の受講者数(累計)	実施無し (R3年度実績)	20人	11人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・日本語学習支援ボランティアの養成人数については、日本語教育への関心の高まりがみられる中、主にオンラインにより開催したことで受講者の地理的・時間的な制約が緩和され、参加しやすい研修となったため、目標値を上回りました。</p> <p>・オンライン地域日本語教室の受講者数については、当初の予定にはなかったウクライナからの避難民受入れ・支援のための臨時教室を設置する必要が生じた結果、委託事業内容を変更し、オンライン地域日本語教室は規模を縮小することとなり、目標を達成できませんでした。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		姉妹州・友好都市等との交流への参加を働きかけた団体数	5団体 (R3年度実績)	10団体	11団体
		国際交流(対面交流、オンライン交流、手紙交換など)を実施している県立学校の割合	18.1% (R3年度実績)	25%	21.9%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・令和4年度後半は水際対策の緩和を受けて、海外との往来を伴う交流が再開し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前から繋がりがあった関係団体を中心に積極的に姉妹州・友好都市等との交流の参加について電話・メール・対面を通じて呼びかけを行ったため、目標値を上回りました。</p> <p>・国際交流を実施している県立学校の割合については、令和3年度に実施した各県立学校の国際交流の取組を各校へ送付したことや、令和4年度から新型コロナウイルス感染症の感染対策の制限緩和が行われたことで、感染拡大前の教育活動を再開する学校が増え対面による交流が増加しました。しかし、制限が緩和されても、過去に諸外国の学校等との交流経験がない学校の多くは、取組に消極的な状況が見られ目標値に届いていません。</p>				

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
地域日本語教室が開設されている市町村数		37市町村	37市町	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
地域日本語教室が開設されている市町村数については、地域日本語教室の立ち上げや運営に係る支援を行う地域日本語教育コーディネーターの配置や、地域日本語教室が存在しない市町村への訪問による助言・支援を実施したため目安値を上回ることができました。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		35市町村	35市町村	37市町村		
目安値				37市町村	38市町村	39市町村
進捗率※				100.0%		
社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
県の姉妹州・友好都市交流への参加者数		179人	101人	54.4%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
県の姉妹州・友好都市交流への参加者数については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う水際対策が年度前半まで継続していたため、人の往来を伴う交流活動が制約を受けていたため、目安値を下回りました。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		8人	18人	101人		
目安値				179人	265人	350人
進捗率※				54.4%		

社会目標の  
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

### 【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域日本語教室運営の担い手である日本語学習支援ボランティアの不足や高齢化により、将来的な活動継続に不安を抱えている教室があるため、新規人材を確保する必要があります。</li><li>・オンライン地域日本語教室については、受講者数の増加だけでなく内容の充実にも力を入れていく必要があります。</li></ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルス感染症により一旦中断していた種々の国際交流活動の円滑な再開に向けた庁内及び関係機関との連携が必要です。</li><li>・国際教育交流を経験した県立学校は海外の学校等とつながりができ継続している事例が多い一方で、未経験の学校は交流のきっかけがつかめずにいることが課題です。</li></ul>

### 【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本語学習支援者の不足や高齢化に対応するため、地域日本語教育人材を養成する研修を実施し、人材確保に努めます。</li><li>・オンライン地域日本語教室については、国際交流協会や地域の日本語教室を通じて幅広く開催を周知するなど受講者数の増加を図るとともに、受講者の日本語能力を踏まえて授業内容の充実を検討します。</li></ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"><li>・従来行われてきた対面型の国際交流に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で実績のあったオンライン交流等を活用して、交流を新型コロナウイルス感染症の拡大前よりも活発にするため、関係団体と連携・調整を行います。</li><li>・国際教育交流に係る各校の取組や、交流に関する補助金の情報提供など、各校が前向きに国際交流に取り組める環境を作っていきます。また、海外からの交流受入依頼については、未実施の学校にも積極的に紹介していきます。</li></ul>

総合計画政策評価帳票  
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部政策企画課
施策コード	V-2-①
評価年度	令和4年度

【1 施策概要】

施策名	多様な主体の連携・協働による社会づくり				
施策の目標	多様な主体の連携・協働により、様々な課題の解決を図るとともに、誰もが安心して暮らせる社会をつくります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	<p>V 誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 行政や県民、企業、団体など様々な主体が連携・協働し、社会の様々な課題解決に取り組んでいる。</li> <li>○ 多数の県民が自発的にボランティア活動などに参加しており、地域における新たな支え合いの確立が進んでいる。</li> <li>○ 市民活動団体の基盤強化が進み、地域活動の支えとなっている。</li> <li>○ 社会変化に対応した学習機会の拡充やリカレント教育の推進などにより、社会で必要とされる知識や技能をいつでも習得することができる生涯学習社会が実現している。</li> </ul>				
位置付けられている政策	2 連携・協働による社会づくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※
	「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録数	0件 (令和3年度創設)	334件	1,754件	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進捗度				
	(達成数/設定数) = 4 / 9 44.4%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	2,595,304		
	決算額(千円)	2,240,718		

施策内の主な取組	取組名	R4年度予算額(千円)	R4年度決算額(千円)
	1 SDGsの考え方の理解促進	974	463
	2 多様な主体の連携・協働による課題解決の推進	1,844,120	1,818,799
	3 地域社会を豊かにする県民活動の推進	54,734	41,800
	4 生涯学習社会を目指した取組の推進	807,979	379,656
施策計		2,707,807	2,240,718

取組実績	1	・県内企業等がSDGsを身近に捉え、自発的な取組を進めていく上での参考としていただけるよう、企業等におけるSDGsの推進をテーマにセミナー(92名参加)を実施しました。
	2	<p>・コミュニティソーシャルワーカー※を育成するため、オンラインや参集形式にて、(1)基礎研修(地域における福祉課題について把握し、コミュニティソーシャルワーカーとしての基礎的な知識・技術・役割を理解、修得することで、活動の質の向上を図る。)、(2)専門研修(事例演習等を通じて実践的なコミュニティソーシャルワークの手法を学び、地域共生社会の実現を目指し支援の質の向上を図る。)、(3)フォローアップ研修(コミュニティソーシャルワークの実践例をもとに、更なる知識・技術の向上を図る。)を実施しました。</p> <p>・多様な主体の連携・協働を促進するため、海匠や安房、夷隅地域等で計6回の協働のまちづくりセミナーを実施しました。</p> <p>・里山活動の総合窓口業務や各種研修業務をちば里山センターに委託し、市町村等と連携して里山活動団体の活動支援を行うとともに、ちば里山アワード表彰事業により、県内の優れた里山活動の表彰を行いました。</p> <p>・総合計画における地域づくりの方向性を踏まえた取組の具体化を図るため、県、市町村、地元関係者等が連携し、地域活性化方策の検討を行うための研修会やセミナーの開催、事業展開に向けた調査を実施するなど、地域特性を生かした地域振興に取り組みました。</p> <p>※コミュニティソーシャルワーカー：一人ひとりを支える活動である個別支援(ソーシャルワーク)と、地域全体で取り組む活動である地域支援(コミュニティワーク)を総合的にコーディネートして、福祉の支援を必要とする人が、地域で自立した生活を送ることができるようにする知識・技術を有する者</p>
	3	<p>・骨髄バンク登録推進のため、各種広告媒体(テレビ、ラジオ、広報誌、SNS等)を利用し、広報啓発を実施しました。</p> <p>・骨髄ドナー助成制度については、助成制度創設の呼びかけの結果、新たに2団体が助成制度創設を決定し、令和5年度より開始することとなりました。その結果、県内すべての市町村が助成制度を実施することとなりました。</p> <p>・地域ボランティア活動環境整備事業では、ボランティア受入経験の少ない市民活動団体等や受入れに課題が残る15団体に対し、受入れに係るノウハウや心構え等に関する研修や伴走型支援を実施しました。</p>

<p>取組実績</p>	<p>4</p>	<p>・県立図書館でレファレンス※1事例を登録・公開しました。また、市町村立図書館等に対しレファレンス事例の有効性を周知するとともに登録・公開を促進するための支援を行いました。</p> <p>・社会教育士※2及び社会教育主事※3講習の周知のため、県ホームページに社会教育主事・社会教育士の概要及び社会教育主事講習の受講方法などについて掲載しました。</p> <p>・「千葉県生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」を通年稼働し、県内の生涯学習に関する情報の収集・提供を行いました。</p> <p>※1レファレンス:図書館などで、利用者の問い合わせに応じ、知りたい資料や情報を、図書・雑誌・新聞・電子情報等から探すために案内し、資料提供や情報提示により調査の支援をするサービス</p> <p>※2社会教育士:地域課題の解決に向けて、人づくり・つながりづくり・地域づくりに中核的な役割をはたす専門人材</p> <p>※3社会教育主事:県や市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導を行う。</p>
-------------	----------	---



行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		SDGsセミナーの参加者数	0人 (R3年度実績)	350人	92人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数(累計)	3,905人 (R3年度実績)	4,051人	4,078人
		協働のまちづくりセミナーの開催数	7回 (R3年度実績)	6回	6回
		里山活動の支援に取り組む市町村数	28市町村 (R2年度実績)	32市町村	25市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県内における骨髄バンクの登録者数	18,682人 (R3年度実績)	19,610人	19,756人
		ボランティア受入に関する専門家による支援団体数	8団体 (R3年度実績)	15団体	15団体
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数(累計)		3,560件 (R4年1月時点)	3,790件	3,765件	
国で実施される社会教育主事講習会の受講者数		67人 (R3年度実績)	70人	63人	
「生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」に情報登録している団体の数		12団体 (R4年2月時点)	24団体	7団体	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					

・SDGsセミナーの参加者数については、県内企業を対象としたセミナー及び自治体職員を対象としたセミナーを開催しましたが、セミナー開催の周知が足りなかったことなどから目標を達成できませんでした。

・コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン形式による受講を実施し、同感染症の影響による受講回避を抑えられたため、目標達成できました。  
 ・協働のまちづくりセミナーの開催数については、各地域の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図ることで目標を達成しました。  
 ・里山活動の支援に取り組む市町村数については、新型コロナウイルス感染症対策のため、市町村による里山イベント等の開催が自粛される傾向にあり、目標は未達成となりました。

・R2年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、献血併行型登録会の回数が大幅に減少しましたが、R3年度、R4年度と徐々に開催回数が増加したことにより骨髄バンクの登録者が増え、目標値を達成できたと考えられます。  
 ・市町村市民活動支援センター等と連携し、各地域のニーズを把握し、支援団体へ直接支援の働きかけを行うことによりボランティア受入に関する専門家による支援団体数が増加し、目標を達成しました。

・県内公共図書館が登録・公開したレファレンス事例件数については、レファレンス事例を登録・公開することの意義について、市町村立図書館等に対して十分に浸透させることができていないため、目標を達成できなかったと考えられます。  
 ・社会教育主事講習会の受講者数については、実施機関(国立教育政策研究所社会教育実践センター)による受講選考の結果、申込者のうち14名が落選となったため目標を達成できませんでした。  
 ・「生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」に情報登録している団体数については、システム改修や情報提供依頼先の重複を避けるための整理を行い、情報提供依頼を行わなかったため、目標を達成できませんでした。

社会目標		R4年度目安値	R4年度実績値	R4年度進捗率※		
「ちばSDGs/パートナー登録制度」の登録数		334件	1,754件	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
「ちばSDGs/パートナー登録制度」の登録数については、県内金融機関や経済団体等が令和4年1月に発足した「ちばSDGs推進ネットワーク」と協働してSDGsの啓発を行ったことにより登録が促進され、現時点での目標に到達したと考えられます。						
社会目標の推移						
社会目標の 達成状況			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			令和3年度創設 (945件)	1,754件		
	目安値			334件	667件	1,000件
	進捗率※			100.0%		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

### 【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsセミナー参加者数の増加については、セミナーの開催を広く周知する方法を検討することに加え、積極的に参加いただけるようなセミナー内容とすることが必要です。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会づくりの促進を図ることを目的として、地域福祉活動を担う者又は社会福祉等に係る個別支援若しくは相談支援を担う人材が不可欠です。</li> <li>・市町村と密に連携し、地域ごとの現状や課題を把握することで、地域の困りごとの解決や魅力ある地域づくりに繋げていくことが必要です。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い、自粛傾向にあった里山イベント等を再開し、里山活動の活性化につなげていくことが重要です。</li> <li>・地域の特性を生かした地域活性化のためには、地域振興事務所の機能強化を図るとともに、市町村や地元関係者等との連携が不可欠であり、市町村等の関係機関との意見交換を重ねるとともに、一層の連携強化を図っていくことが重要です。</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・骨髄バンク登録会の実施にあたり、骨髄ドナー登録説明員が確保できず、開催できない場合があることから、説明員の増加に努めることが必要です。</li> <li>・地域によりボランティアを受け入れ希望する団体が少ない等課題があるため、継続的に市町村と連携し、団体の情報や課題の把握に努めることが必要です。</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・レファレンス事例の登録の意義や、事例作成・活用する方法について、市町村立図書館等職員に対して十分に周知することが必要です。</li> <li>・社会教育主事講習については、A講習(夏季)とB講習(冬季)の2種類の講習が用意されており、内容は同じですが、夏休みの時期に開催されるA講習の需要が高く、定員超過による受講者選考が行われている状況にあるため、実施機関に対して定員拡大を提言するなど、より多くの人が研修を受講できるよう取り組む必要があります。</li> <li>・千葉県生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)については、情報の入力から公開までに複数のプロセスが必要のため、最新情報の更新に遅延が生じてしまうという課題があります。手続き方法を見直し、情報提供者と受領者の双方にとって利用しやすい環境整備が必要です。</li> </ul>

### 【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ちばSDGsパートナーに登録している団体等が少ない地域においてSDGs関連セミナーを開催・周知するとともに、SDGsに関する取組において参考となる事例紹介やワークショップを行う等、セミナーの内容も充実させていきます。</li> </ul>
	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も各種研修を実施し、地域福祉活動又は社会福祉等に係る個別支援若しくは地域支援を行う人材に対して、コミュニティソーシャルワークの知識・技術の習得を支援します。</li> <li>・市町村と打合せを行い、地域の現状や課題に応じた協働のまちづくりセミナーを実施します。</li> <li>・里山イベント等の実施により、幅広い世代の県民に向けた里山活動の普及啓発を行うとともに、イベントの実施においては、市町村との連携を図ることで、里山活動支援に取り組む市町村の増加を目指します。</li> <li>・県と市町村の顔の見える関係を構築し、引き続き、地域振興事務所が中心となって広域連携による地域のブランド化、関係人口創出などの地域活性化策により、人口減少などの地域課題解決に取り組んでいきます。</li> </ul>
	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、広報活動及び献血併行型登録会の開催回数増加に努めるとともに、骨髄ドナー登録説明員養成講座を実施し、県のホームページや関係機関を通じて講座への参加を呼びかけます。</li> <li>・引き続き、県内のボランティア活動環境を整備するため、ボランティア受入経験の少ない団体に対する支援を行っていきます。</li> </ul>
	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立図書館のレファレンス事例を積極的に登録・公開するとともに、レファレンス事例を登録することの意義について研修会等で市町村立図書館等に周知を図ります。また、レファレンスサービスの知識・技術を習得できる研修や、調査等の支援を充実させ、レファレンス事例の登録・公開を促進していきます。</li> <li>・社会教育主事講習のA講習(夏季)の受講定員拡大について、社会教育主事講習運営委員会で実施機関(社会教育実践研究センター)に対して提言するとともに、受講希望者に対して、受講定員・選考の内容やB講習(冬季)が受講できることについて、積極的な周知を図っていきます。</li> <li>・千葉県生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)については、情報登録団体がシステムに登録した情報が速やかに公開されるようシステムを改修し、利用促進を図ります。</li> </ul>